



NO.863

2012.4.15

発行所

日本共産党
網走市委員会
網走市北八西三
四三三-四四五八
F四三三-四四五七

先週の議会報告の続きです

平成24年度特別会計と

水道企業会計予算案に反対

特別会計では、7特別会計と水道企業会計に反対しました。

市有財産特別会計では、反対の理由として、長年にわたる地盤沈下対策費として23億4800万円を投入し、今後対策を講じなければならぬ状況をつくつたのは、安藤市政時代のズサンな土地造成と売却の結果である。被害を受けた住民と市財政への影響は計り知れないものであり、認められない。

国保特別会計では、昨年、中間所得層への保険料引き下げは一定の評価をするが、依然として中間所得層への負担は重く、高額所得といえない世帯にも限度額が徴収され重い負担にある。高すぎる保険料は、一般会計から繰入して引き下げるべきだ。また、資格証明書が発行は、命に関わる問題であり認められない。

網走港特別会計では、未売却地が約12万6000平方メートルも抱えている。港湾計画は、過去3回にわたって下方修正の見直しをしているが、利用状況は約50%と目標に程遠い状況で、重要港湾計画が過大な計画であったことは明白である。

また、赤字も16億2300万円もあり、ゼロ金利政策で救われているが、金利の上昇があれば第2の能取特会になりかねない。安藤市政時代の負の遺産ではあるが認められない。

能取特別会計では、平成23年度にメガソーラー発電施設の進出で、市有財産特会に面積で約53,000平方メートル、2億3,500万円売却になった。それでも固定資産の評価が平米当たり150円下落して、資金不足になり

一般会計から3,200万円投入したこと、今後の不安材料である。未売却地が全部売却されても1億2,000万円の債務超過となる。安藤市政時代の最大の負の遺産であるが認められない。

介護保険特別会計では、今年度から介護サービス抑制を優先し、制度の矛盾に手をつけられない介護保険制度改悪をうけて、介護保険第5期事業計画が立てられた。今年度から適用される要介護・軽度者切捨ての「総合事業」については実施せず、従来通り介護サービスを継続することは評価するが、保険料の改定には納得できない。第1期と比べても1.5倍の保険料であり負担能力をはるかに超えている。一般会計からの繰入による保険料の軽減と減免制度に取り組みべきであり反対せざるを得ない。

後期高齢者医療特別会計は、制度ができて4年になるが、政権公約での制度廃止は先送りになり、今年度の保険料が2.48%引き上がり平均1,574円上がり、65,304円となった。国の指導で所得割りと均等割りの比率を50対50を47.5対52.5に変更し、低所得者には大きな負担となり、軽減措置をとっても前回より3倍近く跳ね上がる。この制度は、ただちに廃止すべきもので認められないと理由を述べて討論を行いました。

以上、7特別会計と水道事業会計及び市職員給与条例の一部改正と市職員の給与の特例に関する条例に反対しました。賛成討論は、拓進会七議員が夢みらい新風、公明クラブ、会派希望の4会派を代表して討論を行いました。採決の結果、賛成多数で原案可決されました。

野田首相は、政治生命をかけて消費税の増税を行うと閣議決定し、通常国会で成立させようと動いています。

この中で、与党である国民新党は、消費税増税に反対し与党から離脱すると主張する亀井静香代表と亀井亜紀子政調会長が、離党に追い込まれ分裂しました。民主党の内部でも慎重派が反対していますが、これらは思惑があつてもめごとです。しかし、国民世論は違います。過去の教訓である1997年の5%への引き上げで、上向きかけていた景気はどん底に落ちこんだことを覚えています。今は、景気が落ち込んだままで、東日本大震災と福島原発事故がありました。マスコミは盛んに消費税増税を煽りますが、国民世論は反対意見が大きくなっています。

日本共産党が示した消費税に頼らず社会保障の充実と財政危機打開の提言で述べているように、大企業に優遇している税制を利益に応じたものにする。富裕層には、富裕税と為替投機課税などを行うことです。詳しくは提言をお読みください。

いよいよ東奔西走

あつという間でした。

パリは網走より緯度が高いにもかかわらず、滞在中は暖かく過ごせ、娘と夫君は忙しい日程を調整して案内してくれました。今回、行って見たかったのは、改装したばかりのルノール、マネ、モネなどの印象派画家の大作を展示しているオルセー美術館です。2時間あまりの駆け足鑑賞でしたが、身近に観て感慨を新たにしました。

交通機関で利用した地下鉄車内や通路広場での各種楽器を駆使して演奏し小銭カンパで生計を立てているプロですが、市の公認された資格取得者です。

今回、何回か出会いましたが、電車の騒音と演奏している車内の雰囲気とが奇妙にマッチしている光景は、さすが文化予算が国家予算の1%を占める国の首都だと感じました。丁度、大統領選挙の真っ只中で、原発大国のフランスでも脱原発が争点の一つ

でした。各候補は盛んな舌戦を繰り広げていました。あつという間の1週間でした。

流水

4月5日、またまた放射線ストロンチウムを含む高濃度の汚染水が漏れ、海に流れ込む事故がありました。配水管の継ぎ手が外れたためと

の事、高濃度汚染水の流出は意図的に流したのを除いても5回あり、特に先月末の流出事故の原因は今回とまったく同じだったとの事で東電の無責任さと危機意識の乏しさには驚きです。政府、関係機関の取り組みや事故への対応もまさにおなじりな事です。汚染水処理はフランスの遠隔操作ロボット、アメリカの燃料プー冷却水注入ポンプ車は、ドイツの支援を受ける有様で、米NRCのような専門家を抱える本格的な規制機関さえありません。そんな政府だから、レベル7の過酷事故を小さく見せようとしたり、事故原因の内情や事後の経過などが、解明しないうちから「終息宣言」を出したり、原発の再稼働を急ぎ、原発の輸出をしたがるのでしよう。国民にデータを隠すことは、もつての他で文科省がスピーディーにデータを報告しなかったため、非難区域が同心円上に設定され、風や雨などの気象条件が考慮されず実情に合致しなかった例もあります。そのうえ米国にはすぐ知らせたとの事、わが国では原発から50キロ以内に住む国民の数は全人口の1割を超えています。事故が起きれば大変なことになることは明らかです。原発事故の放射線による環境や食料や健康への影響は数百年、数万年にも及ぶものであり、対策は脱原発以外にありません。(K)